

日本移植医療における新たな臓器提供方法

「オプト・アウト」型の可能性とは

政策科学科 目加田ゼミ3年 福富史織

■研究目的

「移植が必要な患者の命は自国で救う努力をすること」という趣旨のイスタンブール宣言を受けた2010年の改正臓器移植法施行から10年あまりが経った現在の日本においてもなお、ドナー不足は慢性的な問題である。日本臓器移植ネットワークによると、国内で臓器移植を希望する待機患者は2021年12月末時点で約1万5千名であるのに対し、同年に移植を受けることができた人は約300名で全体の約2%である。私はその改善策の一つとして考えられているオプトアウト方式という臓器提供の意思表示方法に着目した。同方式では明示的な拒否の意思表示があったときのみドナー対象から外れる。これに対して日本が採用しているのは、臓器提供に同意した場合のみドナー対象となるオプトイン方式である。本研究は、オプトアウト方式を採用した国々における採用当時の課題や議論、効果と問題点について、文献調査やオンラインでのヒアリング調査をもとに考察し、日本がオプトアウト方式を採用することになった際に私たちが慎重に議論すべき課題を導き出すことを目的としている。

■結論

本研究により明らかになった課題として、以下の4点を挙げる。

- ・情報不足により誤解や意図しない選択が生じないように、移植や新しい制度について意思決定可能な正確かつ十分な情報を周知する仕組みをつくること
- ・「臓器提供する」というオプトアウト方式のデフォルトへ流されてしまうことのないよう、移植について自ら、及び家族で考えられる環境づくりをすること
- ・ドナー数が増えることに対応可能な医療体制を整備すること
- ・オープンな議論や透明性のある情報提供とともに、家族観や死生観等の“日本の国民性に合う”制度構築のプロセスを踏むこと

また、オプトイン/アウト方式に依らず取り組まなくてはならない課題として、臓器提供の機会が医療機関により異なることについて、移植を専門としない医療者の移植医療への理解促進やそれを支える環境の整備、社会からの誤解や中傷があることについて移植医療やドナー制度に関する更なる情報発信、自分事として考えたり周囲と共有する機会として当事者であるドナー家族やレシピエントの声が社会で増えること、脳死に関する法整備等も浮き彫りになった。

■活動内容

- ・文献調査とヒアリング調査

対象国：シンガポール、イギリス、スペイン、アメリカ、韓国、日本

- ・参加行事 日本移植学会総会、日本移植者協議会イベント